

(別紙様式2)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 奈良県  
農 業 委 員 会 名 : 御杖村農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	140	77	77			217
経営耕地面積	77	11	11	1		89
遊休農地面積	2.2	0.0	0.0			2.2
農地台帳面積	221	114	114			335

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	271
自給的農家数	161
販売農家数	110
主業農家数	15
準主業農家数	10
副業的農家数	85

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	156
女性	78
40代以下	8

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	23
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	2
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	8
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	217 ha	78.7 ha	36.3 %
課 題	零細農家が多いことや、農業法人を含む農業従事者の高齢化が進んでいることから、地域農業の担い手が減少している。認定農業者を中心とした担い手を確保し、農地の集積を推進していくことなど、地域の実情に応じた担い手育成を行う必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
80.0 ha	60.5 ha	8.74 ha	75.6 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用や耕作の相談業務において、リーフレットを活用した制度説明を行い、農地中間管理機構の利用を促進する。 4月～翌3月 農地集積の為の斡旋、農用地利用集積計画の承認
活動実績	・行政、関係機関の協力を得ながら中間管理事業を活用し、認定農業者や認定新規就農者、農事組合法人への農地集積を進めてきた。 ・中山間地域等直接支払制度における協定集落単位での話し合いを進め、農地所有者への中間管理事業の説明や貸し借りの意向聞き取りを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・農地集積に向けた農地所有者・耕作者の意向把握と調整活動を行い、中心経営体への農地集積を加速させる必要がある。
活動に対する評価	・農地所有者と耕作者の意向を把握調整し、昨年度より多くの面積を担い手への集積に繋げることができた。 ・人・農地プランの実質化に伴い、中心経営体に位置づけられた担い手への農地集積を今後より一層加速させる必要がある。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	2 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0 ha	0.0 ha	0.58 ha
課 題	零細農家が多いことや、農業法人を含む農業従事者の高齢化が進んでいることから、地域農業の担い手が減少している。 農業次世代人材投資資金等の支援策を活用し、新たな担い手の確保と育成を推進する必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.0 ha	0.00 ha	0.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	行政(御杖村産業建設課)と連携し、新規参入希望者への面談や支援策の周知、斡旋を行う。
活動実績	・新規参入希望者への相談対応や営農計画の指導を行った。 ・認定新規就農者には行政、関係機関の協力を得ながら営農計画の指導及び農地斡旋活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・新規参入した経営体はなかった。
活動に対する評価	・行政、関係機関と協力し、新規参入希望者への相談対応は積極的に行ったが、新規参入には至らなかった。 ・新たな農業の担い手発掘と、就農希望者へのきめ細やかな相談指導対応、農地斡旋活動をより一層強化していく必要がある。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	219.2 ha	2.2 ha	1.0 %
課 題	遊休農地所有者への指導を行うとともに、農地利用状況調査の円滑な実施や耕作者の確保が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.0 ha	-1.3 ha	-130.0 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	22 人	7月～9月	9月～10月
	調査方法	村内全域を調査区域とし、農業委員、共済組合、御杖村産業建設課職員が班編制により、道路からの目視により巡回調査を実施する。遊休化している農地を発見した場合は写真を撮り、地図に記録をする。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～12月		
活動実績	その他の活動	農業委員が日常的に農地パトロールを実施する。		
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22 人	7月～9月	10月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10月～12月	調査結果取りまとめ時期 1月～2月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 46 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 3.5 ha	調査面積: 0.0 ha	調査面積: 0.0 ha
その他の活動	・農業委員が日常的に農地パトロールを実施した。			
	・中山間地域等直接支払制度における協定集落単位での話し合いを進め、農地所有者への中間管理事業の説明や貸し借りの意向聞き取りを行った。			

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・遊休農地解消面積よりも新たな遊休農地の発見・発生面積が大きく、目標は達成できなかった。
活動に対する評価	・遊休農地の荒廃化を未然に防ぎ、農地の有効活用が図られるよう、農地所有者の意向把握や担い手への集積活動をきめ細やかに行う必要がある。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	217 ha	0.0 ha
課 題	本村の農地は広範囲に少数点在しており、違反転用を含めた利用状況調査が円滑に進まない地域がある。違反転用を確認した際は農地法に則した適切な対応に努めることとする。これまで違反転用として捉えている事例はないが、今後も監視活動を継続する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の防止に向け、御杖村ホームページ等の広報媒体を活用し、農地所有者への周知を図るとともに、農地パトロールの一層の強化を図る。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7月 全村一斉農地パトロール(利用状況調査)</li> <li>・8月 村広報誌に啓発文章掲載</li> <li>・農業委員が日常的に農地パトロールを実施した。</li> </ul>
活動に対する評価	・違反転用を未然に防ぐため、行政、関係機関と協力し、ホームページや広報誌等を活用した啓発活動と、日常的な農地パトロールを継続する必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 2 件、うち許可 2 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、地区担当農業委員及び事務局員が現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、申請案件を個別に審議している。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		2 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置	事務処理の事前通知を行う。			

### 2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当農業委員及び事務局員が現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを行い、かつ県との事前協議を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等を鑑み総合的に判断している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置	事務処理の事前通知を行う。			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 0 件	公表時期 令和2年4月
		情報の提供方法: 県広域の貸借料情報を事務局並びにホームページ上で公表している。	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 70 件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法: 全国農業会議のHPで公表している。	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	221 ha
		データ更新: 農地の利用状況調査、相続等の届出、農地法の許可、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新している。	
		公表: 全国農地ナビにて農地情報を公表	
	是正措置	—	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 該当無し 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 該当無し 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局内に備え付け。

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している